

議案第35号

平成28年度

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

## 目 次

宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算	187頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画	189頁
(2) 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	192頁
(3) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表	194頁
(4) 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)	196頁
(5) 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)	197頁
(6) 注記	199頁
(7) 給与費明細書	200頁
(8) 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書	205頁

## 平成28年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 平成28年度宇陀市介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 施設の定員

入所(短期入所を含む) 100 人

通所 25 人

(2) 年間利用者数

入所(短期入所を含む) 35,464 人

通所 4,435 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 介護老人保健施設事業収益 523,000 千円

第1項 施設運営事業収益 497,800 千円

第2項 施設運営事業外収益 25,100 千円

第3項 特別利益 100 千円

支 出

第1款 介護老人保健施設事業費用 523,000 千円

第1項 施設運営事業費用 509,400 千円

第2項 施設運営事業外費用 11,500 千円

第3項 特別損失 100 千円

第4項 予備費 2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額60,000千円は、減債積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金9,367千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額633千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		0 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		60,000 千円
第1項 建設改良費		8,550 千円
第2項 企業債償還金		51,450 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 348,800 千円

(2) 交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、44,000千円と定める。

平成28年3月3日提出

奈良県宇陀市長 竹内 幹郎

平成28年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1. 介護老人保健施設 事業収益			523,000	
	1. 施設運営事業収益		497,800	
		1. 介護報酬収益	432,100	
		2. 施設利用料収益	65,000	
		3. その他施設運営事業収益	700	
	2. 施設運営事業外収益		25,100	
		1. 受取利息及び配当金	1,120	
		2. 補助金	15,708	
		3. 雑収益	6,272	
		4. 長期前受金戻入益	2,000	
	3. 特別利益		100	
		1. 過年度損益修正益	90	
		2. 固定資産売却益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1. 介護老人保健施設 事業費用	1. 施設運営事業費用		523,000	
		1. 給 与 費	509,400	
		2. 材 料 費	348,800	
		3. 経 費	41,000	
		4. 研 修 費	93,970	
		5. 減 価 償 却 費	530	
	2. 施設運営事業外費用	6. 資 産 減 耗 費	24,700	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債	400	
		取 扱 諸 費	11,500	
	3. 特 別 損 失	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債	10,890	
		取 扱 諸 費	10	
		2. 雑 支 出	600	
	4. 予 備 費	3. 消 費 税	100	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
			1. 予 備 費	2,000
			2,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1. 資本的収入			0	

支 出

款	項	目	予 定 額 ( 千 円 )	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		60,000	
			8,550	
	2. 企業債償還金	1. 有形固定資産購入費	8,550	
			51,450	
	1. 企業債償還金	51,450		

## 平成28年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

### I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	8,000
減価償却費	24,700
固定資産除却費	400
退職給付引当金の増加額	500
賞与引当金の増加額	1,100
長期前受金戻入額	△ 2,000
受取利息及び配当金	△ 1,100
支払利息及び企業債取扱諸費	10,900
営業及び営業外未収金の減少額	△ 100
たな卸資産の減少額	△ 20
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 3,800
その他流動負債等の増減額	720
小計	<u>39,300</u>
受取利息及び配当金	1,100
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 10,900</u>
業務活動によるキャッシュフロー①	<u>29,500</u>

II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 8,550
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	<u>0</u>
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 8,550
III 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 51,450</u>
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 51,450
IV 現金預金の増減額 ④=①+②+③	△ 30,500
V 現金預金の期首残高	<u>444,500</u>
VI 現金預金の期末残高	<u><u>414,000</u></u>

平成28年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ. 土 地	0	
	ロ. 建 物	1,359,500	
	建物減価償却累計額	<u>△ 925,450</u>	434,050
	ハ. 構 築 物	39,550	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 16,020</u>	23,530
	ニ. 機 械 及 び 装 置	16,000	
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,810</u>	12,190
	ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	11,080	
	車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,470</u>	1,610
	ヘ. 器 具 及 び 備 品	74,980	
	器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 65,670</u>	9,310
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>480,690</u>
	固 定 資 産 合 計		480,690
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	414,000	
(2)	未 収 金	70,700	
(3)	貯 蔵 品	<u>610</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>485,310</u>
	資 産 合 計		<u><u>966,000</u></u>
		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	600,500	
(2)	引 当 金		
	イ. 退 職 給 付 引 当 金	<u>25,500</u>	
	固 定 負 債 合 計		<u>626,000</u>

4. 流動負債			
(1) 企業債		52,200	
(2) 未払金			
イ. 施設運営事業未払金	22,200		
ロ. その他未払金	<u>0</u>	22,200	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	17,300		
ロ. 法定福利費引当金	<u>2,700</u>	<u>20,000</u>	
流動負債合計			<u>94,400</u>
5. 繰延収益			
長期前受金		100,810	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 69,210</u>	
繰延収益合計			<u>31,600</u>
負債合計			<u>752,000</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資金			
イ. 繰入資本金	<u>67,500</u>		
自己資本金合計		<u>67,500</u>	
資本金合計			67,500
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			0
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	66,000		
ロ. 利益積立金	22,500		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	58,000		
(△当年度未処理欠損金)			
利益剰余金合計		<u>146,500</u>	
剰余金合計			<u>146,500</u>
資本合計			<u>214,000</u>
負債資本合計			<u>966,000</u>

平成27年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定損益計算書(前年度分)  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 施設運営事業収益			
(1) 介護報酬収益	393,700		
(2) 施設利用料収益	57,500		
(3) その他施設運営事業収益	600	451,800	
2. 施設運営事業費用			
(1) 給与費	315,000		
(2) 材料費	38,000		
(3) 経費	80,000		
(4) 研修費	200		
(5) 減価償却費	24,500		
(6) 資産減耗費	500	458,200	
施設運営事業利益			△ 6,400
3. 施設運営事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,200		
(2) 補助金	2,200		
(3) 雑収益	6,800		
(4) 長期前受金戻入益	2,000	12,200	
4. 施設運営事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,600		
(2) 雑支出	9,000	20,600	△ 8,400
経常利益(△損失)			△ 14,800
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200	200	200
当年度純利益(△損失)			△ 15,000
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)			△ 15,000

平成27年度 宇陀市介護老人保健施設事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		0		
	ロ. 建 物	1,359,500			
	減価償却累計額	<u>906,590</u>	452,910		
	ハ. 構 築 物	39,550			
	減価償却累計額	<u>15,130</u>	24,420		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	15,460			
	減価償却累計額	<u>7,250</u>	8,210		
	ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	11,080			
	減価償却累計額	<u>7,960</u>	3,120		
	ヘ. 器 具 及 び 備 品	72,850			
	減価償却累計額	<u>63,780</u>	9,070		
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>497,730</u>	
	固 定 資 産 合 計				497,730
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		444,500		
(2)	未 収 蔵 金		70,800		
(3)	貯 蓄 金		630		
	流 動 資 産 合 計			<u>515,930</u>	
	資 産 合 計				<u>1,013,660</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債		652,700		
(2)	引 当 金				
	イ. 退 職 給 付 引 当 金		25,000		
	固 定 負 債 合 計			<u>677,700</u>	

4. 流動負債						
(1) 企業債					51,450	
(2) 未払金						
イ. 施設の運営その他未払金				26,000		
ロ. 引当金				0		26,000
(3) 引当金						
イ. 賞与引当金				16,300		
ロ. 法定福利費引当金				2,600		
流動負債合計					18,900	96,350
5. 繰延収益						
(1) 長期前受計金額					100,810	
(2) 繰延収益累計額					67,200	
繰延収益合計						33,610
繰延負債合計						807,660
資 本 の 部						
6. 資本金						
(1) 自己資本						
イ. 繰入金					67,500	
資本合計						67,500
7. 剰余金						
(1) 利益剰余金						
イ. 減債積立金				116,000		
ロ. 利益積立金				37,500		
ハ. 建設改良積立金				0		
ニ. 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)				△ 15,000		
利益剰余金合計					138,500	
剰余金合計						138,500
資本合計						206,000
負債資本合計						1,013,660

## 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く。)

・定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

構築物 40年

機械及び装置 4～8年

車両運搬具 5年

器具及び備品 3～8年

#### (3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 ( 人 )		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( — 36)	—	130,000	40,000	91,600	261,600	87,200	348,800
	資本勘定支弁職員	—	( — —)	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( — 36)	—	130,000	40,000	91,600	261,600	87,200	348,800
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( — 36)	—	128,200	38,900	85,800	252,900	86,100	339,000
	資本勘定支弁職員	—	( — —)	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( — 36)	—	128,200	38,900	85,800	252,900	86,100	339,000
比 較	損益勘定支弁職員	0	( — 0)	—	1,800	1,100	5,800	8,700	1,100	9,800
	資本勘定支弁職員	—	( — —)	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	( — 0)	—	1,800	1,100	5,800	8,700	1,100	9,800

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,890	4,000	1,740	1,720	8,390	7,600	2,300
	前 年 度	3,300	3,910	1,740	1,660	7,400	7,600	2,050
	比 較	590	90	0	60	990	0	250
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	管 理 職 特 勤	合 計
	本 年 度	5,000	2,460	24,300	12,800	17,300	100	91,600
	前 年 度	4,980	2,700	21,860	12,270	16,300	30	85,800
比 較	20	△ 240	2,440	530	1,000	70	5,800	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明
給 料	1,800	定 期 昇 給	1,050	定期昇給等による増加
		そ の 他	750	職員の採用等による増加
手 当	5,800	そ の 他	5,800	人事院勧告に伴う各手当の改定等による増加

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	392,243	260,266	-	289,412	342,830
	平均給与月額(円)	489,529	366,275	-	348,273	488,504
	平均年齢(歳)	53.6	39.5	-	39.4	53.4
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	396,868	259,450	-	258,285	339,535
	平均給与月額(円)	448,643	369,179	-	287,536	495,042
	平均年齢(歳)	55.5	39.5	-	38.6	52.4

(2) 初 任 給

(単位 円)

区分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	一般会計の制度
						一般行政職
高校卒	145,275	145,275	-	153,368	171,990	145,275
大学卒	178,718	172,283	243,300	180,668	203,873	178,718

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(三)			企業職(四)			企業職(五)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	7級	(-) 0	(-) 0.00	101~	(-) 2	(-) 8.70	5級	(-) 0	(-) 0.00	6級	(-) 1	(-) 33.30	6級	(-) 0	(-) 0.00
	6級	(-) 1	(-) 50.00	91~100号	(-) 4	(-) 17.38	4級	(-) 0	(-) 0.00	5級	(-) 0	(-) 0.00	5級	(-) 1	(-) 16.70
	5級	(-) 1	(-) 50.00	81~90号	(-) 5	(-) 21.74	3級	(-) 0	(-) 0.00	4級	(-) 0	(-) 0.00	4級	(-) 4	(-) 66.60
	4級	(-) 0	(-) 0.00	71~80号	(-) 5	(-) 21.74	2級	(-) 0	(-) 0.00	3級	(-) 2	(-) 66.70	3級	(-) 1	(-) 16.70
	3級	(-) 0	(-) 0.00	61~70号	(-) 2	(-) 8.70	1級	(-) 0	(-) 0.00	2級	(-) 0	(-) 0.00	2級	(-) 0	(-) 0.00
	2級	(-) 0	(-) 0.00	51~60号	(-) 3	(-) 13.04				1級	(-) 0	(-) 0.00	1級	(-) 0	(-) 0.00
	1級	(-) 0	(-) 0.00	41~50号	(-) 2	(-) 8.70									
				31~40号	(-) 0	(-) 0.00									
				21~30号	(-) 0	(-) 0.00									
				11~20号	(-) 0	(-) 0.00									
	計	(-) 2	(-) 100.00	計	(-) 23	(-) 100.00	計	(-) 0	(-) 0.00	計	(-) 3	(-) 100.00	計	(-) 6	(-) 100.00
平成27年1月1日現在	7級	(-) 0	(-) 0.00	101~	(-) 1	(-) 4.76	5級	(-) 0	(-) 0.00	6級	(-) 1	(-) 25.00	6級	(-) 0	(-) 0.00
	6級	(-) 1	(-) 50.00	91~100号	(-) 4	(-) 19.05	4級	(-) 0	(-) 0.00	5級	(-) 0	(-) 0.00	5級	(-) 1	(-) 20.00
	5級	(-) 1	(-) 50.00	81~90号	(-) 1	(-) 4.76	3級	(-) 0	(-) 0.00	4級	(-) 1	(-) 25.00	4級	(-) 4	(-) 80.00
	4級	(-) 0	(-) 0.00	71~80号	(-) 9	(-) 42.86	2級	(-) 0	(-) 0.00	3級	(-) 1	(-) 25.00	3級	(-) 0	(-) 0.00
	3級	(-) 0	(-) 0.00	61~70号	(-) 4	(-) 19.05	1級	(-) 0	(-) 0.00	2級	(-) 1	(-) 25.00	2級	(-) 0	(-) 0.00
	2級	(-) 0	(-) 0.00	51~60号	(-) 1	(-) 4.76				1級	(-) 0	(-) 0.00	1級	(-) 0	(-) 0.00
	1級	(-) 0	(-) 0.00	41~50号	(-) 1	(-) 4.76									
				31~40号	(-) 0	(-) 0.00									
				21~30号	(-) 0	(-) 0.00									
				11~20号	(-) 0	(-) 0.00									
	計	(-) 2	(-) 100.00	計	(-) 21	(-) 100.00	計	(-) 0	(-) 0.00	計	(-) 4	(-) 100.00	計	(-) 5	(-) 100.00

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

企業職(一) (事務員)		企業職(三) (医師)		企業職(四) (医療技術職員)		企業職(五) (看護師)	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
6級	事務長・課長	5級	施設長	6級	課長・主幹	6級	次長
5級	課長・課長補佐	4級	施設長	5級	課長・主幹・主任	5級	課長・主幹・主任・看護師
4級	課長補佐・主任			4級	主任	4級	課長・主幹・主任・看護師・准看護師
3級	主査			3級	理学療法士・作業療法士	3級	主任・看護師・准看護師
2級	主事			2級	〃	2級	看護師・准看護師
1級	主事補			1級	〃	1級	准看護師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)	
本 年 度	職員数(A) (人)	34	2	23	0	3	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	1	21	0	2	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0	0	0
		4号給(人)	26	1	21	0	2	2
比率(B)／(A) (%)	76.5	50.0	91.3	0.0	66.7	33.3		
前 年 度	職員数(A) (人)	34	2	23	0	3	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	1	20	0	2	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	2	0	1	0	1	0
		3号給(人)	0	0	0	0	0	0
		4号給(人)	24	1	19	0	1	3
比率(B)／(A) (%)	76.5	50.0	87.0	0.0	66.7	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	企 業 職 (三) (管理者)	企 業 職 (四)	企 業 職 (五)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	3.9	-	1.2	42.3	1.0	1.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) (平成28年1月1日現在)	94.3	-	100.0	100.0	100.0	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	11,657	-	3,000	300,000	3,000	5,000
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 医療技術職員の特殊勤務手当		3. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 4. 介護職員の特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.200	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	45歳以上定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.5563	34.5825	49.5900	49.5900	45歳以上定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
地 域 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成28年度 宇陀市介護老人保健施設事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健施設事業収益		523,000	510,000	13,000				
	1. 施設運営事業収益	497,800	498,300		500			
	1. 介護報酬収益	432,100	430,000	2,100				
						1. 一般入所者 介護報酬収益	384,200	年間入所者見込み 34,697人 ・介護サービス収益 363,000 ・特定入所者介護サービス収益 21,200
						2. 短期入所者 介護報酬収益	7,900	年間短期入所者見込み 767人 ・介護サービス収益 7,540 ・特定入所者介護サービス収益 360
						3. 通所者リハビリ サービス収益	40,000	年間通所者見込み 4,435人 ・介護サービス収益 34,200 ・その他加算 5,800
	2. 施設利用料収益	65,000	67,600		2,600			
						1. 室料差額収益	2,600	個室差額料
						2. 入所者利用料 収益	58,000	食費 居住費(滞在費) 日用品費 教養娯楽費等
						3. 通所者利用料 収益	4,400	食費 日用品費 教養娯楽費等
	3. その他施設運営 事業収益	700	700					
						1. 文 書 料	200	

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 説		明
				増	減	区 分	金 額	
						2. その他施設運営 事業収益	500	主治医意見書作成料 要介護認定調査委託料
2. 施設運営 事業外収益		25,100	11,600	13,500				
	1. 受取利息及び 配 当 金	1,120	1,400		280			
						1. 預 金 利 息	1,120	
	2. 補 助 金	15,708	2,076	13,632				
						1. 一般会計補助金	15,708	児童手当に要する経費 2,150 基礎年金拠出金公的負担 13,558
	3. 雑 収 益	6,272	6,124	148				
						1. 不用品売却収益	10	
						2. 私用電話料	70	
						3. その他雑収益	6,192	光熱水費業者負担分 高齢者予防接種委託料 施設実習委託料 施設・自動販売機設置占有料等
	4. 長期前受金 戻 入 益	2,000	2,000					
						1. 国県補助金長期 前受金戻入益	2,000	国県補助金長期前受金戻入益
3. 特別利益		100	100					
	1. 過年度損益 修 正 益	90	90					
						1. 過年度損益修正益	90	
	2. 固 定 資 産 売 却 益	10	10					
						1. 固定資産売却益	10	

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 分		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 介護老人保健 施設事業費用		523,000	510,000	13,000				
	1. 施設運営 事業費用	509,400	495,600	13,800				
	1. 給 与 費	348,800	339,000	9,800				
						1. 給 料	130,000	
						管理者(医師)	8,520	管理者(医師) 1人
						看護 師 給	26,400	看護師 7人
						医療技術員給	13,400	医療技術員 4人
						事務 員 給	9,380	事務員 2人
						技能業務員給	72,300	技能業務員 23人
						2. 手 当	74,300	
								扶養手当 3,890
								地域手当 4,000
								管理職手当 1,740
								時間外勤務手当 8,390
								宿日直手当 7,600
								住居手当 1,720
								通勤手当 2,300
								特殊勤務手当 5,000
								児童手当 2,460
								期末手当 24,300
								勤勉手当 12,800
								管理職特勤 100
						3. 賃 金	40,000	パート職員
						4. 法定福利費	80,500	共済組合負担金 37,900 追加費用 3,500

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								退職手当負担金 30,600 公務災害補償基金負担金 420 共済費率改定 2,240 労働保険料等 5,840
						5. 賞与引当金繰入額	20,000	賞与等引当金繰入 17,300 法定福利費引当金 2,700
						6. 退職給付引当金繰入額	4,000	退職給付引当金繰入
	2. 材 料 費	41,000	41,500		500			
						1. 医 薬 品 費	11,500	医薬品
						2. 給 食 材 料 費	25,400	入通所者給食材料
						3. 施設診療材料費	1,100	包帯、ガーゼ等
						4. その他材料費	3,000	おむつ代
	3. 経 費	93,970	89,700	4,270				
						1. 厚 生 福 利 費	400	職員健康診断料等
						2. 旅 費 交 通 費	10	出張旅費
						3. 職 員 被 服 費	500	制服等
						4. 光 熱 水 費	20,000	電気使用料 水道使用料 下水道使用料 ガス使用料
						5. 備 消 耗 品 費	3,250	事務用品等
						6. 燃 料 費	8,000	白灯油 ガソリン及び軽油
						7. 食 糧 費	20	会議等賄い
						8. 印 刷 製 本 費	150	帳票類等印刷代
						9. 修 繕 費	4,500	機器修繕費等

						10. 保 険 料	340	自動車損害共済 建物火災共済 病院賠償責任保険 ボランティア保険等
						11. 賃 借 料	7,900	寝具リース料 タオル等リース料 駐車場借地料 マット等リース料 コピー使用料 老健管理システム使用料
						12. 通 信 運 搬 費	700	電話料金 郵送料・運送料 カラオケ配信料 有線聴取料 インターネット接続料金
						13. 委 託 料	47,600	エレベーター保守点検委託料 電気保安管理委託料 空調設備保守委託料 自動ドア保守委託料 ボイラー保守委託料 消防設備点検委託料 塵埃処理委託料 受水槽清掃委託料 夜間・休日警備委託料 電算保守委託料 施設清掃等委託料 給食業務委託料 理美容委託料 通所者送迎委託料 オゾン脱臭装置保守料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								水質検査委託料 機械浴保守点検委託料 浴槽循環濾過装置保守料 薬剤管理等業務委託料 建築設備検査報告等委託料 簡易専用水道検査手数料 地下オイルタンク点検委託料 介護補助業務委託料 派遣業務委託料 ホームページ変更委託料等
						14. 諸 会 費	300	全国老健施設協会費 県老健施設協議会費 日本医師会費 奈良県医師会費 宇陀地区医師会費 産業医医師部会費
						15. 交 際 費	50	施設長交際費
						16. 雑 費	250	重量税 放送受信料等
	4. 研 修 費	530	600		70			
						1. 謝 金	30	施設内研修時講師謝礼金
						2. 図 書 費	70	参考図書購入費
						3. 旅 費 交 通 費	200	研修時出張旅費
						4. 研 修 雑 費	230	研修時負担金等

	5. 減価償却費	24,700	24,500	200				
						1. 有形固定資産減価償却費	24,700	建物 18,860 構築物 890 機械及び装置 1,550 器具及び備品 1,890 車両及び運搬具 1,510
	6. 資産減耗費	400	300	100				
						1. 固定資産除却費	390	
						2. 棚卸資産減耗費	10	
2. 施設運営事業外費用		11,500	12,300		800			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,890	11,680		790			
						1. 企業債利息	10,880	
						2. 一時借入金利息	10	
	2. 雑支出	10	20		10			
						1. 不用品売却原価	5	
						2. その他雑支出	5	
	3. 消費税	600	600					
						1. 消費税	600	
3. 特別損失		100	100					
	1. 過年度損益修正損	100	100					
						1. 過年度損益修正損	100	
4. 予備費		2,000	2,000					
	1. 予備費	2,000	2,000					
						1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		0	0					

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		60,000	60,000					
1. 建設改良費		8,550	9,350		800			
1. 有形固定資産 購入費		8,550	9,350		800			
1. 器具及び備品 購入費						2,300		器具及び備品更新
2. 機械及び装置 購入費						6,250		機械及び装置更新
2. 企業債 償還金		51,450	50,650	800				
1. 企業債償還金		51,450	50,650	800				
1. 企業債償還金						51,450		